

数字が語る世界経済²³

中国の国際標準採用率は 低下傾向 2019年の採用率は 24%

国際経済研究所主席研究員

伊藤信悟

国による基準の違いは、貿易障壁となり得る。そのため、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）などの国際組織が国際標準を策定し、それを多くの国々が採用するという取り組みが長らく行われてきた。世界貿易機関（WTO）においても、「貿易の技術的障害に関する

協定」で、国際規格を基礎とした加盟国内の強制規格の策定、国際標準化活動への積極的参加に関する条項が盛り込まれ、基準をめぐる国際的調和・協力が加盟国に求められてきた。

こうした中、中国政府は積極的に国際標準化活動に参画するようになっており、より多くのISOやIECの技術委員会、分科委員会の事務局ポストに就くようになっていく。その一方で、中国は国際標準の採用比率を低下させている。中国の「国家標準」のうち、全面的ないしは部分的にでも国際標準を採用している比率は二〇一〇年の三四%から、一七年には二二%にまで落ちている。一九年現在も国際標準採用率は二四%にとどまっている（図）。

「国家標準」とは、中国国務院の標準化行政主管部门が承認・公布し、全国に適用している標準を指し、「強制標準」と「推奨標準」（非強制的標準）に大別されるが、「強制標準」の方が「奨励標準」と比べて国際標準採用率が低く（二〇一〇～一九年公布分でそれぞれ二一%、二八%）、中国独自標準を採用する傾向がみられる。分野別では、農業、鉱物資源・同製品、サービス関連といった内需依存型の産業に加え、情報技術・事務機械、科学技術など、安全保障や先端科学に関わる分野で中国独自標準の採用率が高い。

独自標準の国際化に動く中国

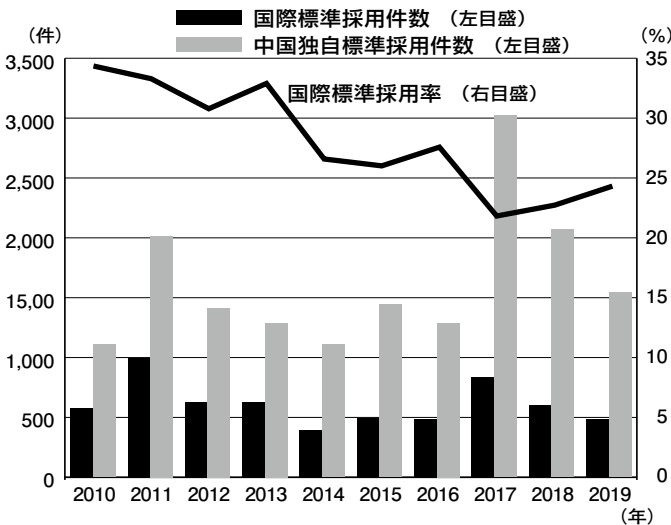
中国独自標準が増えるほど、中国市場への参入コストが高まりやすい。実際、諸外国から貿易阻害的だと指摘されている中国独自標準もある。また、国際標準を取り入れてはいても、他国では非強制的な標準が中国では強制的な標準になっているケースもある。米中貿易全国委員会（中国ビジネスに従事している米国企業の組織）は、サイバーセキュリティや暗号関連、ジェネリック医薬品や殺虫剤最大残留限界に関する標準などを中国特有の「問題ある標準」だとして例示している。

こうした問題を解決するためには、外資系企業も中国の標準策定プロセスにより効果的に参画できるようにする必要がある。二〇一七年十一月公布の「外商投資企業によるわが国標準化工作への参加に関する指導意見」では、在中国外資系企業に中国系企業と同様の待遇を与えることとされたが、幅広い意見聴取の実施、安全保障を理由とした参加制限の緩和など、さまざまな課題が依然指摘されている。

中国政府は、今後一五年の標準化戦略に関する綱領的文書「中国標準2035」の制定に向けて一八年から研究を始めている。まだその具体的な方向性は見えないが、自国

標準を戦略的に策定した後、それを国際化していく動きが強まる可能性が高いとみられる。標準策定過程のさらなる透明化と外資系企業の参画保障を、中国政府に働きかけていく必要がある。

図：中国の国家標準における国際標準の採用率



(注)「年」は、公布日基準。

(出所)「全国标准信息公共服务平台」

(<http://std.samr.gov.cn/gb/search/gbAdvancedSearch?type=std>) より作成。